

組織体制について

部局別職員数の算定

特別区素案では、自立した自治体として、各特別区が行う事務に見合った職員総数を算定しています。

- ①近隣中核市をベースにして、各特別区の人口規模に応じて算定(中核市モデル)
※近隣中核市(豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、尼崎市、西宮市)
- ②中核市権限を上回る事務の職員数を加算
- ③大阪市の特性(生活保護、保健所・保健センター、教育委員会事務局の学校関連事務)を踏まえた職員数を加算

また、部局別職員数のイメージとして職員総数を現在の構成比で配分したものを示していましたが、今回、現在の大阪市の職員数と比較するため、新たな条件を加えて算定しています。

※3 ひとくちメモ 中核市権限の事務

中核市は、人口20万人以上の指定された市で、一般的な市が行う事務を超えた事務(例:保健所の設置)を行います。

公明

土岐
委員

Q 今回示された職員数についても、あくまでイメージに過ぎない。算出の考え方は素案と変わらないとのことだが、これでは、中核市モデルで算出した職員数で、現在の大阪市の住民サービスが維持できるのか検証できない。

A 近隣中核市をベースに、中核市権限^(※3)を上回る事務や生活保護など、本市の特性を反映して職員総数を算定しており、現在のサービスの維持に必要な体制は確保している。

委員意見 本市の特性を反映させているのは、生活保護など3つの事務事業だけ。住民サービスが維持される保障にはならない。幼児教育の無償化など、多くの本市独自の手厚いサービスが考慮されていない。検証のため、職員数の積み上げを要望する。

特別区設置に伴う庁舎整備コストについて

コスト試算

◆庁舎整備コスト

特別区素案の考え方を踏まえつつ、一定の仮定を置いたうえで、総合庁舎及び官房庁舎を整備した場合のコストについて、それぞれ試算しています。官房庁舎について、第四区(阿倍野区役所)のみ現庁舎を建替えた場合のコストも試算しています。

一定の条件を設定して試算したものであり、特別区設置の時期や今後の社会経済情勢の変動等により、実際のコストに変動が生じる可能性があります。

[配置対象職員の範囲]

- 総合庁舎-職員全体から地域自治区事務所^(※4)や事業所等の職員を除いた職員
- 官房庁舎-危機管理室、政策企画部、総務部、財務部、議会事務局の職員
※財務部については、市税事務所職員を除く

単位:億円

庁舎整備パターン	イニシャルコスト	ランニングコスト
特別区素案(建設案)	341	2
パターンa(総合庁舎)	637	0
パターンb1(官房庁舎)	379	1
パターンb2(官房庁舎阿倍野建替案)	406	1

大阪府への移管職員に関するコストは含まない。

■コストに影響を与える可能性のある増減要素

(特別区素案及び試算には未反映)
主なコスト減少要素 - 図書館等
主なコスト増加要素 - 区役所庁舎内保育施設等

維新

横山
委員

Q 新たなコスト試算が説明された(左記参照)が、あくまでも試算であり確定したものではない。必ず発生する額ではないという認識のもと議論すべき。今回、コストに影響を与える可能性のある増減要素が示されたが、趣旨を確認したい。

A 試算のベースとなる保有庁舎等執務室面積は、把握可能な範囲で試算しており、使用形態が異なる図書館等は除外している。これらは、特別区設置準備期間中の精査を前提としており、事務分担の変更などによってもコストに影響する。

委員意見 総合庁舎建設案は余剰面積も多く現実的な案とは考えにくい。また、素案は一人当たりの庁舎面積を20㎡で算定しているが、民間の平均は12~13㎡。

維新

徳田
委員

Q 新たなコスト試算が示されたが、庁舎建設における市有地の活用や、PFI事業^(※5)の導入などで、コスト削減は可能。素案では、庁舎整備の具体的な場所は示されていないが、今回(左記参照)は、具体的な土地を想定しているのか。

A 議論を深めていただくため、素案と異なる条件設定でコスト試算を行ったもので、具体的な場所を特定していない。特別区設置準備期間中に、コスト抑制の観点から大阪市保有地を積極的に活用した庁舎整備を検討することになる。

委員意見 土地購入を前提とした試算ばかりではなく、市有地の未利用地の活用などコスト削減についても議論を進めるべき。

維新

藤田
委員

Q 収益施設との合築で庁舎整備のコストを削減するなど、さまざまな手法を駆使することで、税金の投入の幅を下げるができる。東京都豊島区の庁舎整備では、実質税投入0円で建設できたようだが、概要の説明をお願いします。

A 庁舎は学校跡地などの区有地と民有地が存在する街区に、民間の商業施設等との官民複合施設として建設。庁舎に必要な面積は、区が地権者として確保していたものに加え、残りは庁舎跡地を定期借地権化した賃料の充当により、税金を投入せず建設できたと聞いている。

委員意見 工夫により建設費を下げるができる。固まった数字であるかのように見えないよう、こういった議論の中身について丁寧に説明していただきたい。

※4 ひとくちメモ 地域自治区事務所

現在の24区役所は地域自治区事務所となり、住民票や国民健康保険といった窓口サービスをこれまでどおり実施します。

《主な仕事》

- ・現在、区役所や保健福祉センターで行っている窓口サービス(住民票・戸籍・印鑑登録関係・国民健康保険・介護保険・児童手当・保育所等)
- ・地域活動支援(地域活動の担い手育成及び広報・会計に関する助言・指導等)
- ・地域防災支援(防災訓練・避難所の管理等)

※5 ひとくちメモ PFI

(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の実施手法の一つです。

PFIの導入により、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供が期待されます。